

1. ALPS処理水の処分に係る責任ある対応
・安全確保の徹底 ・国内外への正確な情報発信 ・万全な風評対策と迅速かつ確実な賠償の実施 ・汚染水発生量の更なる低減 ・処理技術の継続的な検討

2. 避難地域の復興・再生
①「福島12市町村の将来像」の具現化
・子育て・買い物環境の整備・充実 ・情報通信設備の整備 ・物流機能の回復
・交通安全施設の整備、治安の維持に必要な予算の確保 ・被災自治体への人的支援の継続
・生活環境整備に向けた鳥獣被害対策の推進、農作物被害防止のための取組への支援
・持続可能な地域公共交通網の構築支援
②移住・定住の促進、交流・関係人口の拡大等に向けた支援
・帰還・移住等環境整備交付金の柔軟な活用
・交流・関係人口拡大推進等の取組に必要な予算の確保
③福島再生加速化交付金など必要な予算確保
・生活環境向上等対策や長期避難者の生活拠点整備
④事業・生業の再生、営農再開に向けた支援
・特定復興再生拠点区域等における事業再開等に向けた支援策の強化・拡充 ・復興特区税制の期間延長
・営農再開関連事業等の十分な予算の確保、高付加価値産地構想の実現に当たっての農業法人の参入促進
⑤教育環境の整備・充実
・ふたば未来学園中学校・高等学校における教育活動、寄宿舎の運営等に対する予算の確保
・教職員の加配措置の継続と教育相談体制の充実 ・特別な支援が必要な児童生徒への支援の継続
・県立特別支援学校の双葉地区への帰還に向けた支援
⑥帰還困難区域の復興・再生
・避難指示解除後における地域の实情に応じた拠点づくりへの支援、必要な予算の確保
・特定帰還居住区域における面的に十分な除染の実施、特定廃棄物等に係る処理方針の速やかな決定
・残された土地や家屋等の速やかな取扱方針の決定、経年劣化が進む道路・河川等の施設更新 等

3. 避難者等の生活再建
①避難地域等の保健・医療、福祉・介護サービス提供体制の再構築
・避難地域等の保健・医療、福祉・介護提供体制の再構築に向けた中長期的な取組に必要な財源の措置
・医療、福祉・介護従事者の安定的な確保及び県内定着促進に必要な予算の確保
・復興を支える双葉地域の中核となる病院の整備や運営に必要な予算の確保
②被災者支援総合交付金を始めとした避難者等支援制度の充実
・応急仮設住宅の供与期間延長 ・母子避難者等に対する高速道路無料措置の延長
・避難生活の長期化に伴う見守り・相談支援や健康支援の取組に必要な予算の確保
・被災者の心のケアへの支援の継続 ・福島ならではの教育に対する支援強化 等

4. 風評払拭・風化防止対策の強化
①国を挙げた風評・風化防止対策の更なる推進
・風評払拭・風化防止に必要な財源の確保
・「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」等に基づく風評・風化対策の更なる推進
・県産食品等の輸入規制の撤廃等に向けた諸外国への働き掛け
②農林水産物の安全確保と風評対策、産地競争力の強化
・放射性物質検査及び生産から流通・消費に至る総合的な対策の継続
・水産業再生に向けた新規就業者への支援制度の強化、販路拡大や経営改善に向けた適時適切な支援
・「福島ならではの」ブランド確立・強化に向けた取組等に必要な予算の確保
③観光復興に向けた国内外からの誘客促進等の取組に対する支援
・ホッパーリズムの拡充・強化や教育旅行の誘致など観光再生を推進する取組に必要な予算の確保
・インバウンド促進に向けた海外における情報発信等の取組に係る予算の確保
④未来志向の環境施策の推進
・「ふくしまグリーン復興構想」等の着実な推進
・復興と共に進める地球温暖化対策の推進 等

8. 第2期復興・創生期間以降における財源・制度の確保
・第2期復興・創生期間における必要に応じた財源フレームの見直し ・第2期復興・創生期間後における十分な財源と枠組み、復興を支える制度の確保

5. 福島イノベーション・コースト構想の推進
①研究開発等の推進・産業集積の促進
・廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙の各取組を更に推進するための予算確保 ・地元企業等と地域外企業とのマッチングの促進
・スタートアップやその支援者等呼び込む施策の充実
②構想を支える教育・人材育成
・構想を牽引するトップリーダー等を育成する教育プログラムの開発の推進
・大学等の「復興知」を活用した教育研究活動等への継続支援
③浜通り地域等への交流人口・消費の拡大及び生活環境の整備促進
・誘客コンテンツ開発や広域マーケティング等への支援 ・Jヴィレッジの利活用促進
・研究者を始めとする従業員の移住・定住に係る予算の確保
④拠点の運営等への継続的な支援
・福島県「テストフィールド」の運営支援 ・研究開発や消防・防災訓練、飛行試験等における利活用促進
・ドローン・昧、空飛ぶクルマに関する制度整備・社会実装支援、燃料電池ドローンの開発等の強化に向けた支援
・東日本大震災・原子力災害伝承館が永続的に役割を担えるための継続的な支援
⑤（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構への支援
・福島イノベーション・コースト構想推進機構の体制強化と必要な予算の確保
⑥福島国際研究教育機構の取組の総合的な推進
・既存の復興事業に支障を生じさせない中長期的な枠組みでの予算を別枠で確保 ・関係省庁が連携した総合的・安定的な支援 ・県・市町村等がF-R-E-Iと連携して行う取組への財政上の措置
・施設整備の可能な限りの前倒し ・実証フィールド等の整備における最先端技術の活用や規制緩和
・研究者等が安心して生活できる生活環境等の充実、必要な予算の確保 等

6. 地域産業の再生及び新産業の創出
①農林水産業の再生に向けた支援
・農業・農村、森林・林業、水産業再生のために必要な予算の確保、新たな担い手の確保・育成
②再生可能エネルギー先駆けの地及び福島新エネ社会構想の実現
・再生可能エネルギーの更なる導入拡大、関連産業の育成・集積に向けた一体的・総合的な支援
・産総研福島再生可能エネルギー研究所による被災地企業への技術開発支援等に必要な予算の確保
③水素先進県の実現に向けた支援
・水素の製造量拡大、効率的・安定的な供給・貯蔵、利活用の拡大に向けた支援
・水素関連人材の育成等に向けた支援、水素関連産業の育成及び集積、福島発の取組等の国内外への発信
④医療・航空宇宙関連産業等の集積と産業の再生に向けた支援
・ふくしま医療機器開発支援センターの安定的な運営や利用促進に向けた支援
・航空宇宙産業の育成・集積に向けた展示商談会の開催やコーディネーターによるマッチング支援 等

7. 復興を支えるインフラ等の環境整備
①社会資本の整備に係る予算確保
・ふくしま復興再生道路など復興事業が完了するまでに必要な予算の確保
・小名浜港・相馬港の整備促進 ・国道6号の機能強化
・常磐自動車道における(仮称)小高スマートICの整備促進、4車線化の早期完成等 ・復興祈念公園への財政支援
②放射性物質対策の確実な実施
・環境放射線モニタリングの充実 ・除去土壌等搬出後の農地の地力回復等を含めた仮置場の原状回復等
・避難指示が解除された区域におけるきめ細かなフォローアップ除染の実施 ・帰還困難区域の除染
③中間貯蔵施設・特定廃棄物埋立処分施設
・除去土壌等の2045年までの県外最終処分に向けた国民の理解を深める取組の更なる推進と最終処分地の選定方法等の具体的な方針・工程の速やかな明示及び県民・国民の目に見える形での取組の実施
・施設における現場管理の徹底、安全・確実な運営 等